

## 21世紀臨調「現下の政治情勢に対する緊急提言」の要旨

経済界、労働界、学識者、自治体関係など各界有識者で組織する「新しい日本をつくる国民会議」（21世紀臨調 共同代表＝佐々木毅、西尾勝、北川正恭、茂木友三郎）は6日、記者会見を行い、「現下の政治情勢に対する緊急提言」を公表した。提言の要旨は次の通り。

### 第1. 政権による正当な権力行使の必要性

1. 参議院が否決した法律案を衆議院が3分の2以上の多数で再議決しうる権限を封印する必要はどこにもない。衆参の意思が分かれた場合は普通のこととして使うこと。
2. 憲法に根拠のない問責決議で憲法上の権利を封じることはできない。適宜適切な権力行使は規律ある政党政治をつくる。回避するかぎり新しい政治慣行は生まれない。

### 第2. 新しい状況に対応した国会ルールの創造

1. 党首討論の定例化を急ぐこと。党首会談を優先し「党首討論」を中止したのは論外。
2. 衆参の「ねじれ」で政治が停滞すると主張されるのは対立法案を合意に導く道筋が見えないため。与野党は「法案修正」→「両院協議会」→「3分の2以上での再議決」という段階を想定して、合意を形成する新しい国会審議の仕組みを作ること。
3. 法案提出以前でも、委員会を召集して政府における法案準備状況の報告を受け、与野党間で自由に議論ができる仕組みを作ること。
4. 政府案と野党案の「並行審査」を導入すること。「法案の修正」や「合意案作り」を容易にするため、衆参両院の議院規則にある「小委員会」方式を活用すること。
5. 国会審議を通じた合意形成には政党の党議拘束の見直しが不可欠。党議拘束は所属議員に国会での活発な討論や活動を保障した上で、委員会審査後の本会議における最終表決の直前に行なうこと。また、衆参両院をまたいで一律に行なわないこと。
6. 衆参議長が議院運営委員会を主宰する新しい議事運営システムを確立すること。内閣の代表者の出席を認め、提出法案の審議スケジュールに関し協議関与権を認めること。
7. 両院協議会を改善し、「委員の選任方法」や「3分の2以上の多数による再議決との関係」を含め、合意案作りに向けて「使える制度」へと蘇らせること。

### 第3. すべては総選挙にむけて

1. 現在の与野党間の対立や「ねじれ」は最終的には総選挙を繰り返すなかで決着をつけるしかないこと。与野党は次の総選挙に向けて「政権公約」を磐石のものにし、国民に「政権の選択」を問うにふさわしい万全の準備を急ぐこと。
2. 中選挙区制復活は論外。国民軽視のご都合主義以外の何ものでもない。
3. 先の総選挙後、首相の交代が繰り返されており、福田首相にはできるかぎり早い時期に解散総選挙を行ない、国民の信を改めて問う責任があること。
4. これから先のすべての営みは、「新しい国会情勢を踏まえた新しい政治慣行の創造」と「規律ある政党政治の実現」を両立させ、次の総選挙を「政権選択選挙」とする道筋を確かなものとするために行なうこと。
5. 現在の二院制度が抱える諸問題の根本改革は、次の総選挙で国民に問う中でその解決策が検討されるべきであること。